

いま、金融経済の 潮目を読む！

2015年を占う 経済データの見方・読み方

日本経済の

潮目は変わるのか？

編集部

速報性の高い 経済データに注目

ライフプラン・資産運用プランの作成など、FP業務を行ううえで前提になるのが、今後の景気動向、金利動向、為替動向などの将来予測である。将来予測は過去から現在までの経済データの分析を基に行うが、これが、それほど簡単ではない。

経済データを見るには、日本経済新聞の毎週月曜日（月曜休刊の場合は火曜日）に掲載される「景気指標」が便利だが、毎月公表されるデータのうち、株価や金利などを除けば、速報性が高いのは「新車販売台数」と「消費者物価指数」の東京都前月比くらいである。

消費税が8%に引き上げられた今年4月、消費の落ち込みが懸念された。このとき注目されたのが新車販売台数だった。新車販売台数は、4月の数字が5月1日に発表され、前年同月比で5・5%、前月比では半減以上の落ち込みとなり、増税前の駆け込み需要の反動減が明らかになった。

消費者物価指数は「前年比上昇率2%」が、日銀の「物価安定の目標」となっているだけに、注目度も高い。全国の指数は調査対象月の翌月26日を含む週の金曜日に総務省より発表されているが、これだと1ヵ月後となり、速報性に劣る。

これを補うのが東京都部の速報で、調査対象月の当月26日を含列に分かれる（図表）。景気の現状を判断するには一致系列を用いるが、先行指数は一致系列に数ヵ月先行し、遅行系列は半年から1年程度遅れた動きをする。

FPとしては、実質機械受注や新設住宅着工床面積などの先行データで将来を予測し、鉱工業生産指数や所定外労働時間などの一致系列で現状を把握し、常用雇用指数や家計消費支出などの遅行系列データで景気の動きを確認する習慣をつけるとよい。

安倍政権が誕生して間もなく2年になる。アベノミクスに対する評価は分かれているようだが、来年10月に控える消費税の10%へのアップがどうなるのか、微妙な時期にきている。はたして、日本経済の潮目は変わるのか、この11月12月が山場のように思える。

デフレ脱却は成功するのか、長期金利はどうなるのか——本特集に掲げる経済データをもとに占ってみたい。

む週の金曜日に発表されるため速報性に優れている。10月分は10月31日に発表され、生鮮食品を除く総合指数は2010年を100として102・2で前月比0・2%の上昇、前年同月比では2・5%の上昇であった。

ただし、全国の消費者物価指数

とは品目ウエイトが相違していることに注意しなくてはならない。

例えば、費目別で見ると東京都区部の場合は、食料、光熱・水道部門の比率が低めになっている。

なお、4月からの消費税3%の増加を考慮する必要があるのは言うまでもない。

景気の動きは「日銀短観」で見る

景気が良いのか悪いのかの判断は非常に難しい。おびただし数の企業、家計、政府といった経済主体が今現在、どのような経済活動を行っているか、活発なのか、そうでないのかは数字としては捕えがたいものである。

ところが、3ヵ月に一度の調査

ではあるが、景気の現状をすばやく捉えられる優れた経済指標がある。それは「日銀短観」である。日銀短観は日本銀行が四半期ごとに出版している統計で、全国の大企業・中堅企業・中小企業を合わせた約1万社のアンケート調査である。

図表 景気動向指数

先行系列 (11指数)	一致系列 (11指数)	遅行系列 (6指数)
1. 最終需要財在庫率指数	1. 鉱工業生産指数	1. 第3次産業活動指数
2. 鉱工業生産財在庫率指数	2. 鉱工業生産財出荷指数	2. 常用雇用指数
3. 新規求人数	3. 大口電力使用量	3. 実質法人企業設備投資
4. 実質機械受注	4. 稼働率指数	4. 家計消費支出
5. 新設住宅着工床面積	5. 所定外労働時間指数	5. 法人税収入
6. 消費者態度指数	6. 投資財出荷指数	6. 完全失業率
7. 日経商品指数 (42種)	7. 商業販売額 (小売業)	
8. 長短金利差	8. 商業販売額 (卸売業)	
9. 東証株価指数	9. 全産業営業利益	
10. 投資環境指数	10. 中小企業売上額	
11. 中小企業売上見通しDI	11. 有効求人倍率	